

S. スタウファー 『アメリカ兵』と相対的剝奪

石田 淳

大阪経済大学人間科学部 准教授

スタウファーは、第二次世界大戦前後に態度研究で活躍したアメリカの社会学者で、ウィスコンシン、シカゴ、ハーバードで教鞭を執り、アメリカ社会学会や世論調査学会会長も歴任した。そして彼は、なにより、『アメリカ兵』調査研究の主導者として知られている。

『アメリカ兵』調査は、陸軍省情報教育局調査部によって実施された米軍従軍者に対する大規模かつ科学的な調査研究である。このプロジェクトでは、スタウファーをリーダーとして、多くの社会学者・社会心理学者が参加した。そして、1941年の真珠湾攻撃の直後から終戦直後の1945年10月までの期間にわたって、50万人を超える従軍者に対して、多くは100以上の質問から構成される200種類以上の質問紙を用いて、継続的に調査が実施された。こうして調査された兵士の態度データは政策策定や兵士への教育に役立てられた。そして第二次世界大戦後、プロジェクトの成果として、兵士の態度研究と統計分析手法をまとめた4巻の『第2次世界大戦における社会心理学研究シリーズ』が刊行された。このうち第1巻と第2巻で兵士の態度研究の成果がまとめられている。

スタウファーは『アメリカ兵』のイントロダクションにおいて、このプロジェクトは、社会科学的な調査研究というよりも、実践的な必要に応じて迅速に行われた社会工学的なプロジェクトであったと位置づけている。そして、もしこれらの成果の一部に幸運にも将来の社会科学の発展に資するものがあったとしても、それは戦時中の調査部のミッションにとっては付随的なものであると強調している(Stouffer et al., 1949: 30; Ryan, 2010: 103-104)。

とはいえ、『アメリカ兵』研究では、従軍者に対する類例のない大規模調査の実績や、調査分析手法の開発と応用という実践的成果だけではなく、その後の社会科学の発展に寄与する分析概念の提案もなされた。それが「相対的剝奪 (relative deprivation)」である。

相対的剝奪概念は、兵士のプロフィールによる

態度の違いを説明するために導入された。スタウファーによれば、それは「シンプルで、ほとんど自明」なものであるが、一見自明でないような知見を含めて、異なる知見をまとめて整理する際に有用なものであるという。具体的には、スタウファーらはデータから、年齢が低ければ低いほど、また既婚が未婚に比べて、さらに高卒が高卒未満の者に比べて、積極的に従軍する者の割合が多くなることを見いだした。そして、こうしたプロフィールによる違いを説明するために、「他人との比較の結果生じる剝奪」として相対的剝奪概念が導入される。「兵士になることは、多くの人にとっては大きな剝奪ではあるが、比較する基準の違いによって、ある人にとっては何かを犠牲にしているという感情は、他の人に比べてより強くなる」(Stouffer et al., 1949: 125)。

しかしながら、相対的剝奪概念については、ほかの社会学的概念との関連性が指摘されるものの、それ以上明示的な定義が提示されることはなかった。スタウファーにとっては、相対的剝奪概念もまた、実践的に迅速に知見をまとめるための「作業概念」であったのかもしれない。

相対的剝奪概念そのものは、態度生成メカニズムの普遍性と応用可能性から、その後マートンによる整理(Merton, 1957=1961)やランシマンによる定式化(Runciman, 1966)を経て、社会学・社会心理学の分野で主要な概念の一つとして引き継がれていくことになる(石田, 2015)。兵士の態度の理解という実践的な要請のもと生み出され、その後の学的発展に貢献した「相対的剝奪」は、社会科学における戦争遺産の一つであるといえよう。

(参考文献: 石田 淳, 2015, 『相対的剝奪の社会学』東京大学出版会; Merton, R. K., 1957, *Social Theory and Social Structure: Toward the Codification of Theory and Research*, 2nd edition, The Free Press; Runciman, W. G., 1966, *Relative Deprivation and Social Justice*, Routledge & Kegan Paul; Ryan, J. W., 2010, "Samuel A. Stouffer and The American Soldier," *Journal of Historical Biography*, 7: 100-137; Stouffer, S. A. et al., 1949, *The American Soldier: Adjustment During Army Life*, Princeton University Press.)



Column
調査の
達人

増田光吉

安達正嗣

高崎健康福祉大学健康福祉学部 教授

増 田光吉先生(1924-1988)は、まさに「(家族社会学の)調査の達人」である。

増田先生は、東京帝国大学文学部心理学科に2年間学ばれてから、1946年4月に京都大学文学部哲学科(社会学専攻)に入学、49年3月に卒業、その後、同大大学院にも在籍された。学究生活の当初に社会心理学を専攻されたことが、家族社会学研究に数量的な調査手法を導入する契機になったと語っておられた。

1952年4月に甲南大学の専任講師に就任、66年に教授、88年9月に自宅で急逝されるまで、甲南大学で36年半にわたり教育・研究に尽力された。また、上子武次先生らと共に日本家族社会学の関西のリーダーとして活躍され、関西家族研究会で三世代家族調査などの多数の共同研究に参画された。

さらに、行政からの委託調査にも積極的に関与された。1984年には兵庫県庁の協力を得て、日本初の家族調査の研究機関となった「兵庫県家庭問題研究所」(現・ひょうご震災記念21世紀研究機構)を設立し所長に就任された。4年半の短い期間ではあったが、先見的な家族調査を企画・実施されると同時に、所員を家族調査者として育成することにも努められた。

増田先生は、農山漁村調査にも従事されたが、都市家族(とくにサラリーマン階層)に大きな関心を持たれていた。論文名を列挙すれば、「都市家族の親子関係」(1956年)、「鉄筋アパート居住家族の夫婦関係」(1958年)、「鉄筋アパート居住家族のNeighboring」(1960年)、「団地の家族」(1964年)など、高度経済成長期の産業化・都市化に伴い変貌する最先端の都市家族に対する調査研究を次々と発表された。

そのなかでも、ひときわ評価の高い論文が「現代都市家族における夫婦および姑の勢力構造——神戸市の場合」(『甲南大学文学会論集』27号、1965年)である。これは、アメリカ合衆国で実施された、ロバート・ブラッドとドナルド・ウルフによる夫婦間

の勢力構造調査を基に、神戸市で夫、妻、姑の勢力構造を明らかにしたものである。調査方法の章では多くの紙面を割いて、ウルフの勢力モデルを日本にいかにか適用するかを丁寧に検討し、新たな3者間の勢力構造に関する独自の理論的モデルを構築したうえで調査が実施されたことを解説している。

この論文は、大学紀要に掲載のものとしては異例と言えるほど、引用数が多いことで有名である。それは、内容自体への関心だけでなく、先述のように調査研究の手本とも言える理論的モデルの構築の過程を詳細に提示したことによるものであろう。そのプロセスはまた、社会的・文化的な背景の異なる家族を比較する場合に発生する困難さを物語るものであり、増田先生が安易な国際比較調査を回避するために苦悩する研究者としての姿勢を示したのもでもあった。家族調査の手法ならびにそのデータによる論文の書き方を学ぼうとする方は、ぜひご一読いただきたい。



他方で増田先生は、「学術的な水準を保ちながら平易な文章を書く達人」でもある。単著『アメリカの家族・日本の家族』(NHKブックス、1969年)は、渡米中の家庭訪問などを基にして、日本との家族比較について書かれたものであり、現在も多くの読者を得て版を重ねている。単なる見聞録とは異なり、平易な文章の背後に豊富な調査研究の積み重ねがあるからこそ、一般の読者を引きつけて止まないであろう。

増田先生が遺された、夫婦・親子関係、高齢者の家族関係、家族の国際比較などの幅広い家族調査研究、とくに日米を中心にした家族の国際比較調査に対して、関心を持っていただけの方が少しでも増えることを、教え子のひとりとして願っている。